

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 1/15 No. 2096
 URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

ダイキン工業 6367
 ◇空調事業世界No.1企業

富士フイルムホールディングス 4901
 ◇数多くの収益源により強固な収益基盤を確立

インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 3298
 ◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

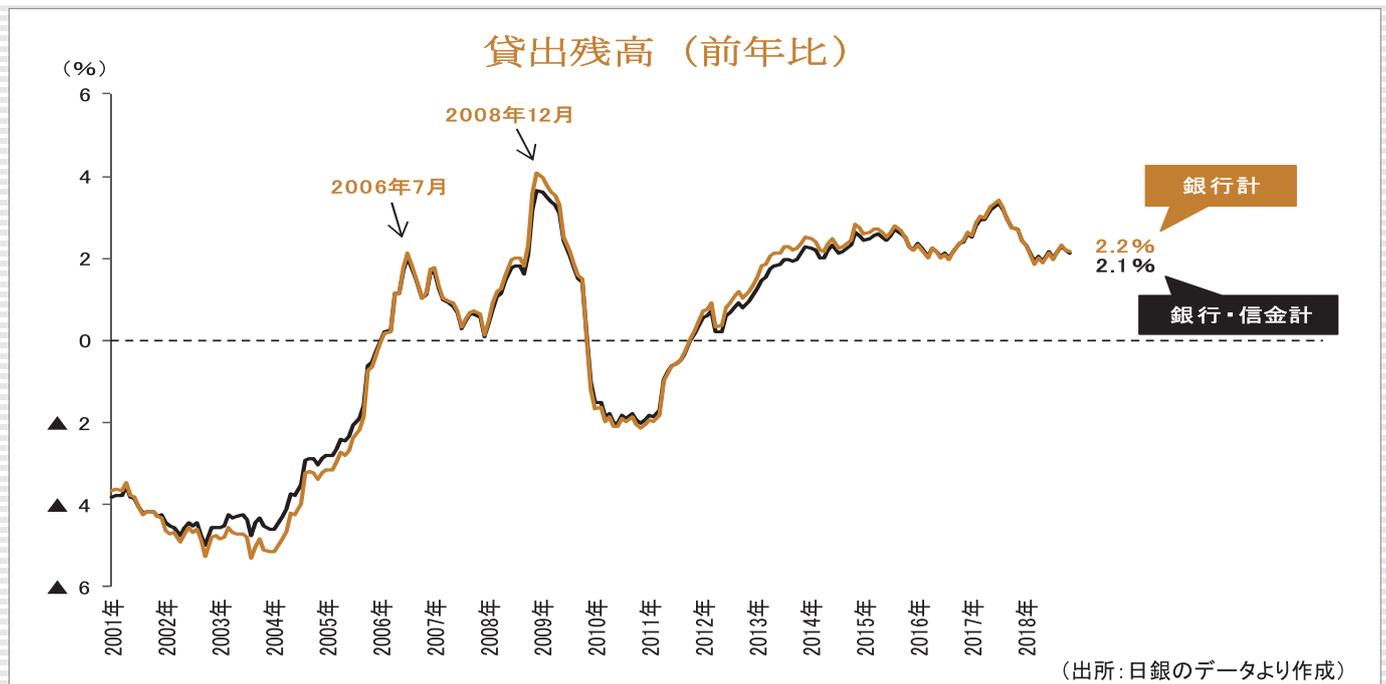
詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年11月の銀行貸出残高、前年比2.2%増

日銀が発表した2018年11月の貸出・預金動向（速報）によると、銀行計（都銀等、地銀・地銀Ⅱ）の貸出平均残高は前年比2.2%増の460兆2085億円と、86ヶ月連続で増加した。年前半から底入れ傾向にあり、地銀の貸出が高い水準で推移し、中小企業向けの融資の伸びが全体を押し上げたとみられる。

業態別では、都銀等は企業のM&Aに伴う貸出などが増え、前年比0.9%増の212兆5806億円だった。地銀・地銀Ⅱは同3.3%増の247兆6279億円と高い伸びが続いた。銀行計に信金を加えた貸出平均残高は同2.1%増と10月から0.1ポイント縮小した。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2019年1月8日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
8616	東海東京フィナンシャルHD	7.44	15.16	0.77	1,310	3月
7201	日産自動車	6.15	12.07	0.69	37,786	3月
7270	SUBARU	6.11	14.60	1.15	18,123	3月
8035	東京エレクトロン	5.92	29.00	2.50	21,219	3月
2914	日本たばこ産業	5.53	14.21	1.98	52,454	12月
8304	あおぞら銀行	5.48	10.10	0.91	3,970	3月
1928	積水ハウス	4.81	11.60	0.95	11,351	1月
2121	ミクシィ	4.68	26.10	1.15	1,958	3月
8031	三井物産	4.63	10.53	0.70	30,090	3月
8053	住友商事	4.50	12.06	0.71	19,743	3月
8002	丸紅	4.48	11.93	0.68	13,775	3月
5110	住友ゴム工業	4.47	10.22	0.78	3,528	12月
4188	三菱ケミカルホールディングス	4.32	16.47	0.92	12,912	3月
7272	ヤマハ発動機	4.29	17.60	1.15	7,676	12月
6471	日本精工	4.22	12.90	0.97	5,360	3月
4042	東ソー	4.17	19.60	0.90	4,676	3月
7148	FPG	4.17	33.40	3.64	1,072	9月
8591	オリックス	4.17	12.10	0.78	21,949	3月
9437	NTTドコモ	4.16	13.11	1.62	95,548	3月
4005	住友化学	4.15	15.40	0.93	9,174	3月
4182	三菱瓦斯化学	4.12	13.29	0.79	3,941	3月
8020	兼松	4.10	14.07	0.93	1,144	3月
9744	メイテック	4.08	20.90	3.45	1,373	3月
8058	三菱商事	4.04	10.51	0.87	49,163	3月
1878	大東建託	4.04	29.33	3.58	11,260	3月
8473	SBIホールディングス	4.03	11.60	1.12	5,284	3月
6301	小松製作所	4.00	11.80	1.35	24,046	3月
8001	伊藤忠商事	3.96	15.00	1.04	29,994	3月
8628	松井証券	3.94	13.40	3.11	3,026	3月
4928	ノエビアホールディングス	3.86	15.34	3.07	1,592	9月
3436	SUMCO	3.83	12.00	1.36	3,679	12月
7259	アイシン精機	3.82	10.60	0.85	11,569	3月
5108	ブリヂストン	3.79	12.50	1.33	32,169	12月
8308	りそなホールディングス	3.77	11.80	0.59	12,642	3月
4183	三井化学	3.76	14.90	0.93	5,173	3月
7729	東京精密	3.62	13.80	1.10	1,148	3月
6305	日立建機	3.62	14.10	1.17	5,463	3月
4631	DIC	3.62	13.00	1.01	3,155	12月
6448	ブラザー工業	3.61	13.50	1.04	4,362	3月
9433	KDDI	3.54	15.17	1.63	67,940	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	3.52	10.80	0.77	1,408	3月
1812	鹿島建設	3.49	20.90	1.10	7,890	3月
4061	デンカ	3.48	10.00	1.19	2,928	3月
6995	東海理化電機製作所	3.47	10.50	0.75	1,737	3月
7267	本田技研工業	3.47	13.90	0.67	55,880	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

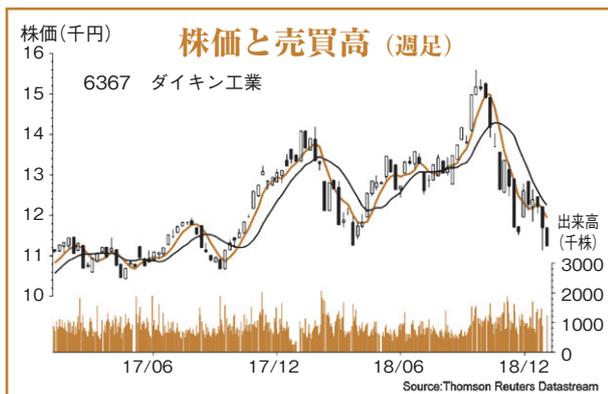
ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

ダイキン工業

6367



- 発行済株式数 293,113千株
- 株価(2019/1/4) 11,245円
- E P S 615.52円
- P E R (連) 18.3倍
- 高値(2018/9/19) 15,670円
- 安値(2018/12/26) 10,900円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/3	2,043,968	230,769	231,013	153,938	526.81	130.00
18/3	2,290,560	253,739	255,019	189,051	646.53	140.00
19/3予	2,480,000	270,000	268,000	180,000	615.52	140.00

◇空調事業世界No.1企業

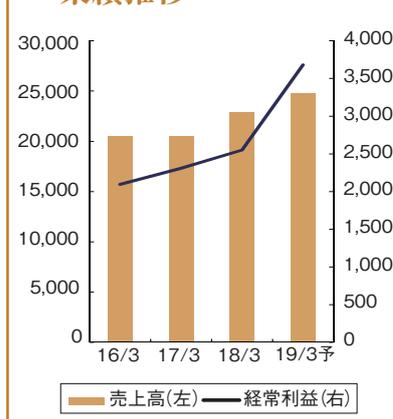
同社は世界150ヶ国以上で空調、化学、フィルタの3つを柱に事業展開し、空調機器と冷媒の両方を開発・生産・販売する世界唯一の企業である。生産拠点数は世界90ヶ所以上に及び、海外売上高比率は7割超を占め、グループ従業員の8割以上が海外で働いている。戦略経営計画「FUSION20」では、2020年度の数値目標として、売上高2兆9000億円、営業利益3480億円を掲げている。

空調においては、環境性と快適性の両立を追求し、空調機器や冷凍・冷蔵設備などであらゆる空気環境に対応しており、同社が独自に培った3つの高度なコア技術(空気中から熱を集め移動させる「ヒートポンプ」、省エネ性と快適性の向上に貢献する「インバーター」、熱を効率的に運ぶ「冷媒制御技術」)により空調市場をリードしている。今後は積極投資で事業拡大を図る。

化学では、同社が日本で初めて取り組んだフッ素化学の特長を活かし、半導体・自動車・情報通信など幅広い分野で展開している。中でも、EV(電気自動車)の普及など成長分野である自動車分野において用途開発を加速し、EVのリチウム電池バインダー(接着樹脂)やガスケット(シール材)、EVの軽量化ニーズに応えるPPSコンパウンド(樹脂)などに注力する方針である。

フィルタに関しては、空調と化学との技術力の融合により、集塵フィルタや空気清浄機向け高機能フィルタなどで、大気汚染対策や、製薬、食品業界の衛生管理に貢献している。主な製品は、クリーンルームの空気浄化フィルタや工場の排気ガスの集塵・消音のためのシステムで、2007年からのグローバル規模の買収により、製品ラインアップの充実と販路の拡大を推し進めている。例えば、高機能フィルタを得意とするエアフィルタの日本No.1メーカーの「日本無機」や、クリーンルーム向けの高機能・高付加価値製品に強く住宅用フィルタも手掛ける米国No.1メーカーの「フランダース社」、北欧No.2メーカーの「ディンエア」などを買収。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

富士フィルムホールディングス 4901

- 発行済株式数 514,625千株
- 株価(2019/1/4) 4,247円
- P E R (連) 13.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期利益	EPS	配当
17/3	2,322,163	172,281	194,775	131,506	296.27	70.00
18/3	2,433,365	130,679	197,807	140,694	322.62	75.00
19/3予	2,470,000	200,000	205,000	130,000	305.31	80.00

◇数多くの収益源により強固な収益基盤を確立

同社は富士フィルムと富士ゼロックスの両事業会社を中心となり、イメージングソリューションとヘルスケア&マテリアルズソリューション、ドキュメントソリューションの3つを柱に事業をグローバル展開している。事業領域が多岐にわたっていることで収益源が数多く、グループ全体として強固な収益基盤を構築しており、業績は堅調に推移している。

写真関係を扱うイメージングソリューション部門については、カラーフィルム、デジタルカメラ、インスタントカメラ(「チェキ」等)、光学デバイス(レンズ研磨、非球面プラスチックレンズ成形等)、フォトフィニッシング機器、写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービスなどから構成されている。

医療・印刷・液晶ディスプレイ材料などを扱うヘルスケア&マテリアルズソリューション部門は、メディカルシステム(世界トップシェアの医療用デジタルX線画像診断システムや内視鏡システム、超音波画像診断装置等)、医薬品・バイオCDMO、再生医療、ライフサイエンス(化粧品やサプリメント等)、グラフィックシステム、ディスプレイ材料、記録メディア、産業機材などから構成されている。

富士ゼロックスが担う複写機などを扱うドキュメントソリューション部門では、オフィス向けの複写機・プリンターや消耗品を販売するとともに、業務システムやアプリケーションと複合機の連携を実現するソフトウェアなどを提供している。

2019年度を最終年度とする中期経営計画では、売上高2兆6000億円、営業利益2300億円、当期純利益1500億円を数値目標として掲げている。

インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 3298

- 発行済口数 8,643,356口
- 株価(2019/1/4) 15,010円
- P E R 19.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/4	6,397	3,076	2,590	2,588	400	400
18/10	8,625	4,339	3,799	3,797	439	439
19/4予	8,048	3,809	3,276	3,274	378	379

(注)2018年3月1日を効力発生日として、投資口1口につき8口の割合による投資口の分割を実施しており、EPSおよび分配金は2018年4月期期首に当該投資口の分割が行われたと仮定して算定。

◇大都市圏の大規模オフィスビルを主要投資対象とするREIT

インベスコ・グループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、大都市圏に所在する大規模オフィスビルを主要投資対象とする。大規模オフィスビルは一般的に賃料負担力の高い優良企業の入居により相対的に高い賃料を安定的に享受できると考えられる。2018年10月末現在の保有物件は18件、取得総額2204億円で、地域別では東京23区が68.8%、東京23区以外の東京圏が16.3%を占める。

2019年4月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が379円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

世界経済の先行き不透明感や米国株安、円高進行などが嫌気され、日経平均株価は下落した。株式相場全体の下落基調で個人投資家の投資余力が低下し、投資マインドが悪化した新興市場では見切り売りが加速して大幅下落となった。JASDAQ-TOP20を構成する全銘柄が下落し、2018年12月期の連結業績予想を下方修正したシノケングループや、エン・ジャパン、ポラテクノ、ハーモニック・ドライブ・システムズ、メイコー、インフォコム、ザインエレクトロニクス、フェローテックホールディングス、アイサンテクノロジー、ベクターなどの下げが目立った。

主な指数	12/17終値	1/4終値	騰落率
日経平均株価	21,506.88	19,561.96	-9.0%
日経ジャスダック平均株価	3,436.54	3,201.85	-6.8%
JASDAQ-TOP20	4,160.20	3,684.99	-11.4%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	12/17終値	1/4終値	騰落率 %	概算時価総額 1/4(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,297	1,282	-1.2%	349	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,495	2,230	-10.6%	288	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	794	764	-3.8%	570	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	317	278	-12.3%	39	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,050	4,725	-6.4%	6,282	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,956	1,860	-4.9%	163	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,125	3,820	-7.4%	2,897	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	607	537	-11.5%	56	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	927	822	-11.3%	265	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	662	550	-16.9%	228	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	188	171	-9.0%	237	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	4,405	3,775	-14.3%	1,087	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,582	2,263	-12.4%	125	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,390	3,295	-24.9%	1,638	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,320	2,784	-16.1%	2,681	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,260	3,150	-3.4%	2,526	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	970	832	-14.2%	103	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,927	1,626	-15.6%	436	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	862	754	-12.5%	280	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	851	655	-23.0%	238	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年1月7日現在

新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
2971	東証	エコジャパリート投資法人 投資証券	188,351	—	9,189	1/28-2/1	2/13

新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9286	東証	エネクス・インフラ投資法人 投資証券	90,000	—	4,500	1/25-1/31	2/13

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3418	東マ	バルニバービ	2019/1/31	1 → 2
3763	東1	プロシップ	2019/1/31	1 → 2
6188	東2	富士ソフトサービスビューロ	2019/1/31	1 → 2
6577	東マ	ベストワンドットコム	2019/1/31	1 → 2
8028	東1・名1	ユニー・ファミリーマートホールディングス	2019/2/28	1 → 4
3835	東1	eBASE	2019/3/31	1 → 2
7199	東2	プレミアムグループ	2019/3/31	1 → 2
3476	東R	投資法人みらい	2019/4/30	1 → 4

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税抜)		
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%	
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%	+
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%	+
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%	+
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%	+
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%	+
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%	+
	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%	+
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%	+
				145円
				2,764円
				4,219円
				10,524円
				24,104円
				99,764円
				182,214円
				191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2024年1月31日満期(5年債)

利回り/年 **15.0081%**
 額面金額の
 売出価格 **49.70%**
(注1)利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2019年1月 9日(水)
～ 1月29日(火)

売出要項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
売出価格	▶ 額面金額の49.70%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面10,000トルコ・リラ
売出期間	▶ 2019年1月9日～2019年1月29日
発行日	▶ 2019年1月30日
受渡日	▶ 2019年1月31日
償還日	▶ 2024年1月31日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年1月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。